施策マネジメントシート（2019年度の振り返り、総括）

作成日	2020	年	6	月	16	日

基本目標	I	誰もが安心でき安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称	子育て健康課
				課長	上村　真弓
施策	5	健康づくりの推進	関係課	町民福祉課　医療係	

施策の目的	対象	意図
	町民	健やかにいきいきと暮らす。

基本事業	基本事業名	対象	意図
1	健康な心と体の維持・増進	町民	規則的な生活習慣を身につけることで、心身ともに健康になる。
2	病気の早期発見	町民	病気を早期発見・治療し、重症化を防ぐ。
3			
4			

施策の基本方針

・町民が健康でいきいきと暮らすための生活習慣を身につけられるように情報提供や環境の整備を行い、自らが行う健康づくりを推進します。
・特定健診やがん検診の受診率の向上及び精密検査の受診率の向上に取り組み、町民の病気の早期発見及び早期治療を推進します。

施策の成果指標

	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
A	日常的に、健康づくりに取り組んでいる町民の割合	%	実績値	85.1	82.8	86.3	86.4			
			目標値		85.0	85.2	85.4	85.6	85.8	86.0
B	生活習慣の改善意欲がある人の割合	%	実績値	49.8	49.0	62.6	64.2			
			目標値		50.0	50.3	50.6	50.9	51.2	51.5
C			実績値							
			目標値							
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A）数値が高まれば、健やかに暮らしている町民の割合も高まっていると考えられるため成果指標とした。
町民アンケート（翌年度実施分）により把握
※あなたは日頃、意識的に健康づくりに取り組んでいますか。→「特に行っていない」と回答しなかった人の割合
B）数値が高まることにより、生活習慣病の予防および重症化を防ぐことができ、健やかにいきいきと暮らせる町民が増加すると考えられるため成果指標とした。
国保データベースシステムにより把握
※生活習慣の改善意欲がありますか。→「意欲がない」と回答しなかった人の割合

目標値設定の考え方

A）数値が高まれば「自分の健康は自分で守る」という意識を持って行動していると考えられるため成果指標とした。短期的には変わらないと判断し、2017年度の数値で推移する。2022年度には成り行き値より2ポイント増加させることを目標とする。
B）数値が高まれば生活習慣病の発症および重症化の予防が図られると考え成果指標とした。健康相談や健康教室の実施により微増すると判断し、2022年度には成行値より0.7ポイント増加させることを目標とする。

A）とB）の違い：B）は食生活習慣や運動習慣、喫煙などを改善する意欲を表し、A）はB）以外に各種健診の受診が含まれる。

施策の目的・目標達成のための役割分担

1. 町民（事業所、地域、団体）の役割	2. 行政（町、県、国）の役割
・健康に対する意識を持ち、健全で規則的な生活習慣及び食生活を身につける。 ・積極的に健（検）診を受け、疾病の予防や早期発見に努める。 ・家族や友人など、身近な人と健康づくりについて話し合い、行動する。	・健康相談、健康教育などの保健指導により正しい健康情報の提供を行う。 ・疾病の予防及び早期発見のため、予防接種や健（検）診を行う。 ・健（検）診や予防接種の意義の啓発・受診勧奨及び受診しやすい環境の整備などにより、受診率の向上を図る。 ・自主的な組織の育成や活動場所の提供など、身近で手軽に健康づくりができる環境を整備する。

施策を取り巻く状況

1. 施策を取り巻く状況（対象や法令等）は今後どのように変化するか？	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
・2013年度に策定された健康日本21（第2次）計画により、健康寿命の延伸に向け、生活習慣病の発症予防・重症化予防に加え、健康を支え守る社会環境の整備を引き続き行う必要がある。 ・健（検）診において、個別健診の希望者が増加する傾向にある。 ・2018年度から、国保広域化により、財政主体が市町村から群馬県に変更になり（2018年度国保制度改革）保健事業については市町村が実施主体となった。 ・2019年度末、新型コロナウイルス感染症が世界的に流行し、感染拡大対策を組みした新しい生活様式による対応が必要である。	・健（検）診の会場や日程が合わず参加できない、健（検）診の待ち時間が長い、検査項目が少ないなどの意見がある。 ・運動教室について定期的に開催してほしい。また、運動を継続して実施するための環境整備をしてほしい。

施策	5	健康づくりの推進	主管課	名称	子育て健康課
				課長	上村　真弓

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

	実績比較	背景・要因
①時系列比較	☐ かなり向上した。 ☑ どちらかといえば向上した。 ☐ ほとんど変わらない。（横ばい状態） ☐ どちらかといえば低下した。 ☐ かなり低下した。	①日常的に、健康づくりに取り組んでいる町民の割合は平成29年度82.8%、平成30年度86.3%、令和元年度86.4%と年々上昇している。「特に取り組んでいない」と回答した人について、年齢別では30～39歳が18.8%で最も多いが、平成30年度19.7%より減少した。また地区別では新治地区が15.2%で最も多いが、平成30年度15.7%より減少した。取組方法（複数回答）では、「規則正しい生活を送る」は2.6ポイント上昇したが、「酒やたばこを控える」は1.9ポイント減少している。 ②生活習慣の改善意欲がある人の割合は平成29年度49.0%、平成30年度62.6%、令和元年度64.2%(速報)であり、前年度から上昇している。平成30年度と令和元年度を比較すると「改善意欲があり始めている」が3.1ポイント、「取組済み（6か月未満）」が0.3ポイント上昇している。
②他団体との比較	☐ かなり高い水準である。 ☐ どちらかといえば高い水準である。 ☐ ほぼ同水準である。 ☑ どちらかといえば低い水準である。 ☐ かなり低い水準である。	①令和元年度(速報)　生活習慣の改善意欲がある人の割合は、国71.3%、群馬県68.9%、国保の同規模保険者68.9%に比べ、みなかみ町64.2%と低い状態である。詳細にみると「取組済み（6か月未満）」は他団体と比べ高いが、「改善意欲ありかつ始めている」及び「取組済み(6か月以上)」は他団体と比較すると低い状態である。
③目標の達成状況	☑ 目標値を大きく上回った。 ☐ 目標値を多少上回った。 ☐ ほぼ目標値どおりの成果であった。 ☐ 目標値を多少下回った。 ☐ 目標値を大きく下回った。	①健康づくりに取り組んでいる町民の割合は、目標値85.4%に対し1.0ポイント上回った。 ②生活習慣の改善意欲がある人の割合は、目標値50.6%に対し13.6ポイント上回った。

基本事業の成果指標

	基本事業名		成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
1	健康な心と体の維持・増進	A	メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合	%	実績値	29.4	27.7	27.9	29.5			
					目標値		30.0	30.2	30.4	30.6	30.8	31.0
		B			実績値							
					目標値							
2	病気の早期発見	A	特定健康診査受診率	%	実績値	44.5	44.5	45.0	48.6			
					目標値		45.0	46.0	47.0	48.0	49.0	50.0
		B	がん検診受診率（胃がん/大腸がん/肺がん）	%	実績値	6.4/12.6/15.6	8.4/13.4/14.5	10.7/13.4/13.8	10.5/13.6/13.4			
					目標値		6.5/12.6/15.6	7.5/12.5/15.6	7.5/12.4/15.5	7.5/12.5/15.5	7.5/12.3/15.5	7.5/12.2/15.5
3		A			実績値							
					目標値							
		B			実績値							
					目標値							
4		A			実績値							
					目標値							
		B			実績値							
					目標値							

今後の課題と取り組み（案）

	基本事業名	今後の課題	今後の取り組み（案）
1	健康な心と体の維持・増進	①健康診査の結果において、メタボリックシンドロームなどで指導や医療機関受診の必要な人は目標値より押さえられているが、年々増加傾向にあるため適度な運動やバランスのとれた食生活などの健康的な生活習慣を確立させる必要がある。特に罹患者の多い高血圧症及び糖尿病について、知識の普及及び生活習慣改善の実践のための支援が必要である。 ②小児生活習慣病予防事業の結果から、成人期以前にも生活習慣病が見られるため、若年期において生活習慣病予防が必要である。 ③第2次食育推進計画（健康増進計画を含む）が令和2年度で終了するため、新たな指針が必要である。	①新型コロナ感染症対策を徹底した上で、関係課及び関連機関と協働して成人期の健康教室を開催する。具体的には国保健康づくり事業、生涯学習課と協働開催をする。また受動喫煙防止対策に加え、データヘルス計画に基づき禁煙支援を行う。さらに世代に応じたフレイル対策を実施しする。 ②各年代に応じた食育事業を実施し、より多くの町民に食育を推進する。具体的には乳幼児健診における栄養相談事業、小学生対象のキッズのクッキング教室及び、中学生の肥満対策と合わせ小児生活習慣病予防事業を実施する。 ③国保データヘルス計画及び高齢者保健福祉計画を踏まえ、健康寿命の延伸を目指した健康増進計画及び第3次食育推進計画を策定する。
2	病気の早期発見	①特定健診の受診率は年々向上し、令和元年度は目標を達成したが、若年者（40歳代）における受診率が20%と低いことが課題である。メタボリックシンドロームを起点とする生活習慣病の発症は年齢に比例することから、若いときから健康に関心を持ち発症及び重症化を予防することが必要である。 ②肺がん検診の受診率が減少傾向にある。多様な受診機会を設定し受診率を向上させる必要がある。また、大腸がん検診において要精密検査の受診率を向上させ、がんの早期発見を行う必要がある。 ③国保保険者努力支援制度における糖尿病の重症化予防及び罹患者の多い高血圧症の適切な治療継続が必要である。	①国保保険者努力支援制度（事業連動分）として、今までの受診傾向の分析に基づき、特定健診の受診勧奨を行う。関係機関と連携し、特に若年者に向けた受診勧奨を行う。 ②肺がん検診については他の検診と同時実施及び日曜日検診・早朝検診等を行い、受診しやすい環境を整備する。また大腸がん検診の郵送検診を前年度より早い時期に実施し、要精検者のフォローを実施する。 ③国保保険者努力支援制度における健診結果が要医療の者に対する受診勧奨及び糖尿病重症化予防事業を継続して実施する。

05_健康づくりの推進

令和　元　年　8　月　14　日作成　（令和　2　年　6　月　11　日更新）

事務事業	000001	健康づくり事業									① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費 720,983 円
施策体系	施策	05	健康づくりの推進								国保会計で行う健康教室、料理教室、健康相談事業。実施主体は子育て健康課。長期的な医療費削減を目的とする。	－	事業実績
	基本事業	01	健康な心と体の維持・増進								②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	教室等実施回数
根拠	無	組織	町民福祉　課	窓口・医療　係							課題なし	－	平成30年度：15 / 令和元年度：16 / 単位：回
事業期間	継続事業 H 29 ～ 年間	会計	2	款	6	項	2	目	1				

令和　元　年　8　月　20　日作成　（令和　2　年　6　月　29　日更新）

事務事業	000002	健康情報管理事業									① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費 3,036,280 円
施策体系	施策	05	健康づくりの推進								町民の保健情報を管理するシステムの機器保守及び使用料(GCCにシステム業務委託)	6月補正により風しんの追加的対策事業に伴うシステム改修を実施し、接種歴の管理を行った。また母子保健情報連携に伴う端末をリースで導入した。	事業実績
	基本事業	01	健康な心と体の維持・増進								②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	端末入力者数
根拠	無	組織	子育て健康　課	健康推進　係							風しんの追加的対策事業に伴うシステム改修が必要である	母子保健情報連携、後期高齢者健診、予防接種改正に伴うシステム改修が必要である。	平成30年度：21,647 / 令和元年度：21,538 / 単位：件
事業期間	継続事業 H 17 ～ 年間	会計	1	款	4	項	1	目	1				

令和　元　年　8　月　14　日作成　（令和　2　年　6　月　12　日更新）

事務事業	000003	食生活改善推進事業									① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費 230,156 円
施策体系	施策	05	健康づくりの推進								食生活改善推進員を養成し栄養、食生活の改善の普及啓発に関する事業を実施している。	①知識や資質の向上のため会員向けの講習会を実施した。②休会している会員にまた活動できないか声をかけたが、活動にはつながらなかった。	事業実績
	基本事業	01	健康な心と体の維持・増進								②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	町民対象の教室等開催数・教室等に参加した人の人数（町民）
根拠	無	組織	子育て健康　課	健康推進　係							①会員の資質向上及び自主的に活動するための支援が必要である。②会員が高齢化し、退会者が増加している。	今年度と同様に実施する。また、養成講座を実施し、新たな会員を養成していく。	平成30年度：43・721 / 令和元年度：45・683 / 単位：回・人
事業期間	継続事業 H 17 ～ 年間	会計	1	款	4	項	1	目	1				

令和　元　年　8　月　15　日作成　（令和　2　年　6　月　11　日更新）

事務事業	000004	保健推進員会事業									① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費 1,242,937 円
施策体系	施策	05	健康づくりの推進								地域における保健活動の推進役として、町より委嘱している委員。任期3年	担当地区の見直しを行ったことで、任期中通知配布がない推進員は減った。出生数の減少で訪問数は若干減少した。	事業実績
	基本事業	01	健康な心と体の維持・増進								②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	訪問回数（妊産婦・乳幼児）
根拠	無	組織	子育て健康　課	健康推進　係							仕事をしている人が多く、研修会の参加者が少ない。出生数の減少により任期中の活動量が少ない推進員がいる。任期が長いと意見がある。	年に1回は研修会に参加するよう依頼していく。保健推進員の担当地区の見直しを行い委嘱者数を減員する。	平成30年度：55・464 / 令和元年度：46・471 / 単位：回
事業期間	継続事業 H 17 ～ 年間	会計	1	款	4	項	1	目	1				

05_健康づくりの推進

令和　元　年　8　月　14　日作成　　（令和　2　年　6　月　12　日更新）

事務事業		000006	食育推進事業
施策体系	施策	05	健康づくりの推進
	基本事業	01	健康な心と体の維持・増進

根拠	無	組織	子育て健康　課	健康推進　係	
事業期間	継続事業 H 17 ～　年間	会計 1	款 4	項 1	目 2

① 事務事業の内容

食育の推進により、食に関する知識と食を選択する力を身につけ、健全な食生活を実践できる事を目的とする。またみなかみ町食育推進計画を関係機関や団体等と連携し推進する。

②事務事業の課題

食育推進計画の目標値に向けて事業を実施しているが、目標値を達成しているものが少ない。

③課題解決のため取り組んだ事、その結果

食育推進計画の目標値達成に向けて、現状値が低いものを改善できるように事業を実施した。また、目標値が現実的でないものについては、変更を行った。

④今後の方針・課題解決策

今年度と同様に実施していく。第2期計画の最終年のため事業のまとめを行う。

事業費	751,767 円

事業実績

教室等回数・参加人数（延）
※事業実績を変更（令和元年度）

平成30年度	令和元年度	単位
9・195	21・753	回・人

令和　元　年　8　月　16　日作成　　（令和　2　年　6　月　12　日更新）

事務事業		000007	生活習慣病予防栄養教室事業
施策体系	施策	05	健康づくりの推進
	基本事業	01	健康な心と体の維持・増進

根拠	無	組織	子育て健康　課	健康推進　係	
事業期間	継続事業 H 17 ～　年間	会計 1	款 4	項 1	目 2

① 事務事業の内容

メタボリックシンドロームや生活習慣病の予防を目的に実施する。

②事務事業の課題

①参加者が募集人数に達しない教室があるため、開催時期・募集方法・内容・時間帯等を検討する必要がある。
②新規参加者が少ない。

③課題解決のため取り組んだ事、その結果

①参加者が増えるように、興味を持ってもらえるように内容や開催時期等を検討した。
②新規参加者も若干であるが、増加した。

④今後の方針・課題解決策

今年度と同様に実施していく。また、定員割れしている教室については、再度内容や実施時期等を検討し開催する。

事業費	227,572 円

事業実績

教室開催数・参加人数（延）

平成30年度	令和元年度	単位
14・257	20・279	回・人

令和　元　年　8　月　14　日作成　　（令和　2　年　6　月　11　日更新）

事務事業		000008	生活習慣病予防運動教室事業
施策体系	施策	05	健康づくりの推進
	基本事業	01	健康な心と体の維持・増進

根拠	無	組織	子育て健康　課	健康推進　係	
事業期間	継続事業 H 17 ～ 0 年間	会計 1	款 4	項 1	目 2

① 事務事業の内容

生活習慣病予防を目的とした運動習慣を身につけるため、動機づけとして運動教室を開催する。

②事務事業の課題

教室の意義を理解している人に比べ、日頃から健康づくりに気をつけるようになった人の割合が低い。健康意識の格差があり、新たな参加者が増えない。

③課題解決のため取り組んだ事、その結果

回覧・ホームページにより周知をした。歩行年齢を知る等新しい内容を取り入れることにより、新規参加者が増えた。

④今後の方針・課題解決策

住民が興味がある運動教室を実施しながら、継続的に実施できる運動を計画していく。教育委員会と連携して実施する。

事業費	251,624 円

事業実績

教室開催数・参加人数（延）

平成30年度	令和元年度	単位
26・336	20・204	回・人

令和　元　年　8　月　14　日作成　　（令和　2　年　6　月　11　日更新）

事務事業		000009	健康相談事業
施策体系	施策	05	健康づくりの推進
	基本事業	01	健康な心と体の維持・増進

根拠	無	組織	子育て健康　課	健康推進　係	
事業期間	継続事業 H 17 ～　年間	会計 1	款 4	項 1	目 2

① 事務事業の内容

・健康手帳の交付
・健康増進法に基づく健康相談及び家庭訪問

②事務事業の課題

・健康相談の機会を増加させる。
・相談スタッフが少なく、タイムリーな相談が行えないことがある。

③課題解決のため取り組んだ事、その結果

特定健診時必要な人に保健師・栄養士の指導を分けて実施した。

④今後の方針・課題解決策

保健指導が必要な人と栄養指導が必要な人に分けて実施する。疾病の重症化予防のため、健診後の受診勧奨の訪問数を増やしていく。

事業費	233,843 円

事業実績

健康相談開催数・家庭訪問延べ回数

平成30年度	令和元年度	単位
29・30	38・15	回

05_健康づくりの推進

令和　元　年　8　月　20　日作成　　（令和　2　年　6　月　29　日更新）

事務事業	000010	精神保健事業
施策体系　施策	05	健康づくりの推進
施策体系　基本事業	01	健康な心と体の維持・増進
根拠	無	組織　子育て健康　課　健康推進　係
事業期間	継続事業　H 17 ～　年間	会計 1　款 4　項 1　目 2

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
精神科医による個別相談を実施する。 保健師による個別相談及び家庭訪問を実施する。	自殺対策総合計画の推進としてゲートキーパー研修を実施した。 また、専門医による個別相談を実施した。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
・精神的な問題は表面化しにくく、相談することが「はずかしい」という社会風潮がある。 ・自殺対策総合計画の推進が必要である。	自殺対策総合計画の継続的な推進が必要である。 また、精神医療機関が管内に少ないため専門医による相談が必要である。

事業費	182,331 円	
事業実績	相談実数・相談延べ数(電話含) ・訪問延べ数	
平成30年度	令和元年度	単位
33・118・59	26・150・64	件

令和　元　年　8　月　14　日作成　　（令和　2　年　6　月　29　日更新）

事務事業	000012	保健福祉センター維持管理事業
施策体系　施策	05	健康づくりの推進
施策体系　基本事業	01	健康な心と体の維持・増進
根拠	無	組織　子育て健康　課　健康推進　係
事業期間	継続事業　H 17 ～　年間	会計 1　款 4　項 1　目 4

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
保健福祉センターの維持管理	管理事業としてインバーター圧縮機交換、PAS交換を実施した。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
施設の点検結果により、早めの補修・修繕により施設の老朽化を遅らせ管理費の増加を抑える。光熱費の削減のため、施設の改修等を検討し冷暖房等の効率性を向上させる。	管理方法について指定管理等を検討する。

事業費	11,948,113 円	
事業実績	月平均使用日数(会議室3会場・検診室・栄養学習室及び実習室)	
平成30年度	令和元年度	単位
38・20・19	34・10・10	日

令和　元　年　8　月　14　日作成　　（令和　2　年　6　月　29　日更新）

事務事業	000013	水上保健センター維持管理事業
施策体系　施策	05	健康づくりの推進
施策体系　基本事業	01	健康な心と体の維持・増進
根拠	無	組織　子育て健康　課　健康推進　係
事業期間	継続事業　H 17 ～　年間	会計 1　款 4　項 1　目 4

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
水上保健センターの維持管理事業	健診及び運動サークルの活動に使用した。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
今後の有効的な利用方法を考えなければならないということを前提に、保健センターとしての機能は休止。	湯原地区公共施設の適正化に含め、検討する。

事業費	816,417 円	
事業実績	保健事業等の使用日数(検診・団体のサークル活動)	
平成30年度	令和元年度	単位
2・19	1・15	回

令和　元　年　8　月　14　日作成　　（令和　2　年　6　月　29　日更新）

事務事業	000014	新治保健センター維持管理事業
施策体系　施策	05	健康づくりの推進
施策体系　基本事業	01	健康な心と体の維持・増進
根拠	無	組織　子育て健康　課　健康推進　係
事業期間	継続事業　H 17 ～　年間	会計 1　款 4　項 1　目 4

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
新治保健センターの維持管理事業	現状を維持した。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
今後の有効的な利用方法を考えることを前提に、保健センターとしての機能は休止。	今後の利用方法を検討する。

事業費	341,167 円	
事業実績	保健事業等の使用回数	
平成30年度	令和元年度	単位
0	0	回

05_健康づくりの推進

令和　元　年　8　月　15　日作成　（令和　2　年　6　月　11　日更新）

事務事業	000015　肺炎球菌予防接種費用助成事業
施策体系　施策	05　健康づくりの推進
施策体系　基本事業	01　健康な心と体の維持・増進
根拠	有
組織	子育て健康　課　健康推進　係
事業期間	継続事業　H 20 ～　年間
会計 / 款 / 項 / 目	1 / 4 / 1 / 2
① 事務事業の内容	定期対象者に関しては積極的勧奨をし、接種費用の一部助成を行う。定期の年齢を逃した人、接種希望のある人に関しては任意接種とし、申請により接種代金の一部助成を行う。
②事務事業の課題	定期対象となるのは生涯1回のみであったが、接種率の低迷により5年間延長された。65歳以外は2回目の定期接種該当である。約50%の接種率であるため対象者は1/2減となる。
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	年度当初、定期対象者に積極的干渉した。任意の接種希望者は随時窓口にて申請を受けつけた。70～100歳における接種率13.2%上昇。
④今後の方針・課題解決策	対象者以外が定期接種用予診票を使用し接種する間違いがあったことから、R2年度は氏名を記入した予診票を配布する。
事業費	1,147,294 円
事業実績	接種者数（定期・任意）

平成30年度	令和元年度	単位
606・36	192・15	人

令和　元　年　8　月　15　日作成　（令和　2　年　6　月　11　日更新）

事務事業	000016　高齢者インフルエンザ予防接種費用助成事業
施策体系　施策	05　健康づくりの推進
施策体系　基本事業	01　健康な心と体の維持・増進
根拠	無
組織	子育て健康　課　健康推進　係
事業期間	継続事業　H 17 ～　年間
会計 / 款 / 項 / 目	1 / 4 / 1 / 2
① 事務事業の内容	65歳以上の高齢者の定期インフルエンザ予防接種にかかる費用を助成する。
②事務事業の課題	助成制度があることを周知する。希望者が接種機会を得られるよう配慮する。
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	同意欄や代筆者名の記入における間違いが多かったため、様式を変更した。それにより間違いの件数が減少した。 高齢者の増加に伴い、接種者が増加した。
④今後の方針・課題解決策	同様に実施する。
事業費	15,065,434 円
事業実績	接種者数

平成30年度	令和元年度	単位
4,021	4,213	人

令和　元　年　8　月　15　日作成　（令和　2　年　6　月　11　日更新）

事務事業	000017　インフルエンザ予防接種費用補助金交付事業
施策体系　施策	05　健康づくりの推進
施策体系　基本事業	01　健康な心と体の維持・増進
根拠	有
組織	子育て健康　課　健康推進　係
事業期間	継続事業　H 21 ～　年間
会計 / 款 / 項 / 目	1 / 4 / 1 / 2
① 事務事業の内容	生後6か月から中学3年生と、重症化予防として60歳未満の指定された疾病を持ち、身体障害者手帳1級を保有している人を対象として接種費用の一部助成を行う。
②事務事業の課題	助成制度があることを周知する。希望者が接種機会を得られるよう配慮する。
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	対象者に個別案内を送付した（小・中学生は学校を通じて配布）。また、広報等で周知をした。
④今後の方針・課題解決策	同様に実施する。 重症化予防の請求において、予診票返却がないことがある。予診票の返却について医療機関への周知を徹底する。
事業費	2,877,139 円
事業実績	接種者数 （中学生以下・重症化予防）

平成30年度	令和元年度	単位
710・ 6	710・7	人

令和　元　年　8　月　20　日作成　（令和　2　年　6　月　12　日更新）

事務事業	000021　公衆浴場いこいの湯管理事業
施策体系　施策	05　健康づくりの推進
施策体系　基本事業	01　健康な心と体の維持・増進
根拠	無
組織	町民福祉　課　障害・福祉　係
事業期間	継続事業　H　～　年間
会計 / 款 / 項 / 目	1 / 3 / 1 / 1
① 事務事業の内容	町内（猿ヶ京区）における公衆浴場について指定管理者制度により当該区長に管理をゆだねるが、平成27年度よりAED設置によるリース料を予算化している。
②事務事業の課題	経年劣化による施設設備の損傷がある。今後修繕費等の負担割合の協議が必要になってくる。
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	特になし
④今後の方針・課題解決策	特になし
事業費	64,800 円
事業実績	一般利用者数 世帯会員数

平成30年度	令和元年度	単位
2657 395	3084 410	人

05_健康づくりの推進

令和　元　年　8　月　6　日作成　（令和　2　年　6　月　9　日更新）

事務事業	000022	漣温泉のぞみの湯管理支援事業
施策体系　施策	05	健康づくりの推進
施策体系　基本事業	01	健康な心と体の維持・増進

根拠	無	組織	観光商工　課	商工振興　係

事業期間	継続事業 H 5 ～　年間	会計	1	款	2	項	1	目	17

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
町が所有する源泉を利用した共同浴場であり、地域住民が管理運営を行っている。当該施設用地は借地であるため、町が土地所有者と契約を締結し、土地賃貸借料を支出している。	特になし
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
現在、地元組織で管理運営して適切に活用されている。	特になし

事業費	152,200 円

事業実績		
点検回数		
平成30年度	令和元年度	単位
1	1	回

令和　元　年　8　月　15　日作成　（令和　2　年　6　月　11　日更新）

事務事業	000023	風しん予防接種費用助成事業
施策体系　施策	05	健康づくりの推進
施策体系　基本事業	01	健康な心と体の維持・増進

根拠	無	組織	子育て健康　課	健康推進　係

事業期間	継続事業 H 25 ～　年間	会計	1	款	4	項	1	目	2

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
妊娠の風疹罹患による先天性風疹症候群を予防するため、妊娠の可能性のある女性とパートナーに対し、予防接種費用の一部を助成する。	抗体価が低い妊婦に対して出産前に助成申請を促すことで、慌てることなく接種した産婦が増加した。妊婦数の減少及び風しん第5期の実施により接種者が減少した。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
助成制度を知らない場合があるので周知が必要である。	同様に実施する。

事業費	125,000 円

事業実績		
接種者数		
平成30年度	令和元年度	単位
38	23	人

令和　元　年　8　月　20　日作成　（令和　2　年　6　月　29　日更新）

事務事業	000025	骨髄移植ドナー支援事業
施策体系　施策	05	健康づくりの推進
施策体系　基本事業	01	健康な心と体の維持・増進

根拠	要綱	組織	子育て健康　課	健康推進　係

事業期間	継続事業 H 29 ～　年間	会計	1	款	4	項	1	目	2

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
公益社団法人日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において、骨髄等を提供した者に対し町が助成する。	事業利用者がいなかった。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
事業の周知がされていない	広報等により事業を周知する。

事業費	0 円

事業実績		
助成件数・助成日数		
平成30年度	令和元年度	単位
0・0	0・0	人・日

令和　元　年　8　月　14　日作成　（令和　2　年　6　月　11　日更新）

事務事業	000001	特定健康診査事業
施策体系　施策	05	健康づくりの推進
施策体系　基本事業	02	病気の早期発見

根拠	有	組織	町民福祉　課	窓口・医療　係

事業期間	継続事業 H 29 ～　年間	会計	2	款	6	項	1	目	1

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
メタボリックシンドロームに着目した健康診査と保健指導事業。40歳から74歳までの国保加入者が対象。平成20年度から各医療保険者に実施が義務付けられた。集団及び個別健診方式。	AIによる勧奨通知を発送し、受診率向上に向けて取り組んだ。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
健診受診率及び保健指導実施率向上のため、電話勧奨等様々な勧奨を行う必要があるが、現在の人員数では対応できない。	引き続き、特定健診未受診者対策事業を行い、受診率の向上を目指す。また、保健指導実施率の向上に向けて努力する。

事業費	19,023,076 円

事業実績		
特定保健指導対象者数・特定保健指導実施者数		
平成30年度	令和元年度	単位
190・18	197・43	人

05_健康づくりの推進

令和　元　年　8　月　14　日作成　（令和　2　年　6　月　11　日更新）

事務事業	000002　人間ドック等検診費助成事業
施策体系　施策	05　健康づくりの推進
施策体系　基本事業	02　病気の早期発見
根拠	有
組織	町民福祉　課　窓口・医療　係
事業期間	継続事業　H　～　年間
会計・款・項・目	会計 2　款 6　項 2　目 1
① 事務事業の内容	国民健康保険加入者に対して人間ドック費用の一部を助成する。
②事務事業の課題	課題なし
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	–
④今後の方針・課題解決策	–
事業費	11,599,131 円
事業実績	支給（助成）件数
平成30年度	417
令和元年度	441
単位	人

令和　元　年　8　月　14　日作成　（令和　2　年　6　月　11　日更新）

事務事業	000003　健康診査事業
施策体系　施策	05　健康づくりの推進
施策体系　基本事業	02　病気の早期発見
根拠	無
組織	町民福祉　課　窓口・医療　係
事業期間	継続事業　H　～　年間
会計・款・項・目	会計 3　款 4　項 1　目 1
① 事務事業の内容	後期高齢者健診（ことぶき健診：腹囲を除いた特定健診項目に準じて実施。保健指導については行動変容のためではなく、本人の求めに応じて健康相談、指導の機会を提供できる体制を確保するとされている）具体的には、希望調査の実施、受診票郵送、特定健診事務に準ずること（委託機関との日程調整、会場確保・予約、従事者・雇い上げの調整・依頼、周知（広報）、健診必要物品・指導用パンフレットの準備）、健診当日の保健指導・環境整備、結果処理、結果郵送、受診者数・受診率の把握をしている。
②事務事業の課題	総合健診を実施するには、関係機関との調整が必要となる。期間をかけて住民の意見や上司等の意見も伺う必要があると考える。
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	特になし
④今後の方針・課題解決策	特になし
事業費	7,115,793 円
事業実績	健診受診者数
平成30年度	662
令和元年度	650
単位	人

令和　元　年　8　月　15　日作成　（令和　2　年　6　月　11　日更新）

事務事業	000004　若年者健診（ひまわり健診）事業
施策体系　施策	05　健康づくりの推進
施策体系　基本事業	02　病気の早期発見
根拠	無
組織	子育て健康　課　健康推進　係
事業期間	継続事業　H 17 ～　年間
会計・款・項・目	会計 1　款 4　項 1　目 2
① 事務事業の内容	３５～３９歳の町民を対象に特定健診に準ずる健診を行い、自身の健康状態を把握する。保健指導を受診日に行う。
②事務事業の課題	会社で受診している人が対象に含まれるため受診率が低い
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	受診勧奨の通知を受診行動に結びつくような文面にした。受診者の都合の良い時に受けられるよう個別健診の周知をした。受診率は横ばいである。
④今後の方針・課題解決策	若年期からの生活習慣病予防の必要性を周知し、受診勧奨を行う。 個別健診を継続する。
事業費	793,484 円
事業実績	健診受診者数（集団・個別）、受診率
平成30年度	35・46・17.9
令和元年度	36・47・17.8
単位	人・%

令和　元　年　8　月　16　日作成　（令和　2　年　6　月　12　日更新）

事務事業	000005　胃がん検診事業
施策体系　施策	05　健康づくりの推進
施策体系　基本事業	02　病気の早期発見
根拠	無
組織	子育て健康　課　健康推進　係
事業期間	継続事業　H 17 ～　年間
会計・款・項・目	会計 1　款 4　項 1　目 2
① 事務事業の内容	厚労省による「がん予防重点教育及びがん健診実施のための指針」に基づき実施する。 集団検診(バリウム検査)および個別検診(胃カメラ検査)を実施する。
②事務事業の課題	・集団検診の受診者が減少している。 ・精密検査の未受診者がいる。
③課題解決のため取り組んだ事、その結果	胃内視鏡検査を周知することにより、受診率は向上した。 精密検査対象者への電話連絡の実施。若干ではあるが精密検査受診率は伸びた。
④今後の方針・課題解決策	今後も精密検査の受診勧奨を行う。個別検診（胃内視鏡）の申請後の未受診者への受診勧奨を行う。
事業費	6,130,148 円
事業実績	受診者数（集団・個別）、受診率（50歳～69歳）
平成30年度	762・152・男7.8女10.0
令和元年度	696・137男9.4女11.7
単位	人・%

05_健康づくりの推進

令和 元 年 8 月 20 日作成 （令和 2 年 6 月 11 日更新）

事務事業	000006	子宮がん検診事業	
施策体系	施策	05	健康づくりの推進
	基本事業	02	病気の早期発見
根拠	無	組織	子育て健康 課 / 健康推進 係
事業期間	継続事業 H 17 ～ 年間	会計 1 / 款 4 / 項 1 / 目 2	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
厚労省による「がん予防重点教育及びがん健診実施のための指針」に基づき実施する。 対象は隔年とし、集団検診および個別検診を実施する。	未受診者に対する受診勧奨により、受診者が増加した。精密検査未実施医療機関と連携することにより、紹介先医療機関から受診結果がえられた。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
・受診者数が減少している。 ・個別検診において精密検査結果を把握できない人がいる。	次年度も同様に実施するとともに、精検結果未把握者に対し、電話での受診状況確認や、書面での受診状況確認を行う。

事業費	3,222,332 円	
事業実績		
受診者数（集団・個別）、受診率（20歳～69歳）		
平成30年度	令和元年度	単位
246・317・17.8	262・318・18.3	人・%

令和 元 年 8 月 20 日作成 （令和 2 年 6 月 11 日更新）

事務事業	000007	乳がん・甲状腺がん検診事業	
施策体系	施策	05	健康づくりの推進
	基本事業	02	病気の早期発見
根拠	無	組織	子育て健康 課 / 健康推進 係
事業期間	継続事業 H 17 ～ 年間	会計 1 / 款 4 / 項 1 / 目 2	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
厚労省による「がん予防重点教育及びがん健診実施のための指針」に基づき実施する。 対象は隔年とし、集団検診および個別検診を実施する。	広報・ホームページへ検診情報を掲載。未受診者に対する受診勧奨の実施。精検未実施医療機関へ精検紹介先を記入してもらい、紹介先医療機関へ結果報告書を送付。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
・受診者数が減少している。 ・個別検診において精密検査結果を把握できない人がいる。	次年度も同様に実施するとともに、精検結果未把握者に対し、電話での受診状況確認や、書面での受診状況確認を行う。

事業費	3,727,322 円	
事業実績		
受診者数（集団・個別）、受診率（40歳～69歳）		
平成30年度	令和元年度	単位
264. 275・21.4	265・252・21.7	人・%

令和 元 年 8 月 16 日作成 （令和 2 年 6 月 12 日更新）

事務事業	000008	大腸がん検診事業	
施策体系	施策	05	健康づくりの推進
	基本事業	02	病気の早期発見
根拠	無	組織	子育て健康 課 / 健康推進 係
事業期間	継続事業 H 17 ～ 年間	会計 1 / 款 4 / 項 1 / 目 2	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
厚労省による「がん予防重点教育及びがん健診実施のための指針」に基づき実施する。 集団検診および個別検診を実施する。	通知や広報で事業を周知した。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
・郵送による個別検診を実施しており、受診者が増加している。 ・個別検診は集団検診に比べ高価であり、個別検診の対象を増やせば事業費は増加する。	個別検診の実施時期の検討。 通知に受診勧奨のパンフレットの同封をする。

事業費	4,611,957 円	
事業実績		
受診者数（集団・個別）、受診率（40歳～69歳）		
平成30年度	令和元年度	単位
1796・141 男10.7女 16.4	1730・161 男10.8女 16.7	人・%

令和 元 年 8 月 15 日作成 （令和 2 年 6 月 11 日更新）

事務事業	000009	結核・肺がん検診事業	
施策体系	施策	05	健康づくりの推進
	基本事業	02	病気の早期発見
根拠	無	組織	子育て健康 課 / 健康推進 係
事業期間	継続事業 H 17 ～ 年間	会計 1 / 款 4 / 項 1 / 目 2	

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
・65歳以上は感染症予防法により結核検診を、40歳以上は厚労省による「肺がん予防重点教育及びがん健診実施のための指針」に基づき肺がん検診を実施する。	集団検診によりじっしした。他検診と同時実施し、日曜日検診・早朝検診などの受診機会を増やした。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
・受診率が減少している。 ・個別検診を導入したいが指針に沿った検診ができる医療機関がない。	今年度同様実施する。

事業費	4,716,160 円	
事業実績		
受診者数（結核検診・肺がん検診）、肺がん受診率（40歳～69歳）		
平成30年度	令和元年度	単位
1801・2556・13.8	1781・2426 13.4	人・%

05_健康づくりの推進

令和 元 年 8 月 15 日作成 （令和 2 年 6 月 11 日更新）

事務事業	000010	前立腺がん検診事業							① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,115,032 円
施策体系	施策	05	健康づくりの推進						委託により前立腺がん検診を実施する。	受診票に治療中の者や経過観察者は検診対象外であることを明記した事により,継続して要精密検査となる者が減少した。	事業実績	
	基本事業	02	病気の早期発見						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	受診者数、受診率（50歳～69歳）	
根拠	無	組織	子育て健康 課	健康推進 係					・受診率が低い傾向にある。 ・精密検査の未受診者がいる。	今年度同様に実施する	平成30年度 / 令和元年度 / 単位	
事業期間	継続事業 H 17 ～ 年間	会計	1	款	4	項	1	目 2			676・10.5 / 692・10.9 / 人・%	

令和 元 年 8 月 16 日作成 （令和 2 年 6 月 12 日更新）

事務事業	000011	骨密度検診事業							① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	722,241 円
施策体系	施策	05	健康づくりの推進						・健康増進法実施要綱に基づき実施する。 ・委託による骨密度検診。	希望調査で「受けない」と回答した人、希望調査未回答の人で対象年齢の人へ受診勧奨を行い、受診率が伸びた。	事業実績	
	基本事業	02	病気の早期発見						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	受診者数、受診率（20歳～70歳）	
根拠	無	組織	子育て健康 課	健康推進 係					・受診率が減少傾向にある。	今後も同じように受診勧奨を実施する。	平成30年度 / 令和元年度 / 単位	
事業期間	継続事業 H 17 ～ 年間	会計	1	款	4	項	1	目 2			156・11.0 / 232・19.0 / 人・%	

令和 元 年 8 月 16 日作成 （令和 2 年 6 月 12 日更新）

事務事業	000012	肝炎検査事業							① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,186,772 円
施策体系	施策	05	健康づくりの推進						・肝炎ウイルス検査実施要綱に基づき実施する。40歳以上で未検の希望者に対して、特定健診等と同時または単独受診により検査をおこなう。	5歳刻みの未受診者へ個別に受診勧奨を行った。	事業実績	
	基本事業	02	病気の早期発見						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	受診者数（集団・個別）、受診率	
根拠	無	組織	子育て健康 課	健康推進 係					・受診率が低い。 ・他機関で検査済みの人の把握ができない。	今年度も同様に実施する。	平成30年度 / 令和元年度 / 単位	
事業期間	継続事業 H 17 ～ 年間	会計	1	款	4	項	1	目 2			121・161 18.3 / 116・125 17.4 / 人・%	

令和 元 年 8 月 20 日作成 （令和 2 年 6 月 29 日更新）

事務事業	000013	健（検）診希望調査事業							① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,943,117 円
施策体系	施策	05	健康づくりの推進						翌年度に行う健（検）診について該当者に、該当検診ごとに町が実施する検診を希望するか調査する事業。健（検）診受診票を抽出する基礎資料となる。	区に配布を依頼し、郵送により回収した。回収率は13.2ポイント減少した。初年度のため、町民から戸惑う意見があった。	事業実績	
	基本事業	02	病気の早期発見						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	希望調査実施人数、回収率	
根拠	無	組織	子育て健康 課	健康推進 係					回収率の低下を防ぐため区に配布及び回収を依頼しているが、区に入ってないひとや、区が定める期日までに提出できない人の提出が遅れることで回収率が低くなる問題がある。	広報等により回収方法の周知を行い、回収率を上げる。	平成30年度 / 令和元年度 / 単位	
事業期間	継続事業 H 17 ～ 年間	会計	1	款	4	項	1	目 2			14847・85.5 / 14437・72.3 / 人・%	

05_健康づくりの推進

令和　元　年　8　月　15　日作成　　（令和　2　年　6　月　11　日更新）

事務事業	000014	生活保護者健診事業																
施策体系	施策	05	健康づくりの推進															
	基本事業	02	病気の早期発見															
根拠	無	組織	子育て健康　課	健康推進　係														
事業期間	継続事業	H 20 ～　年間	会計	1	款	4	項	1	目	2								

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
健康増進事業として実施要領に基づき実施する。40歳以上の生活保護受給者を対象に健診および特定保健指導を行う。	対象者に個別案内を送付し、受診勧奨を行った。沼田・利根医師会と契約し、個別健診を導入した。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
健診受診率が低いため、個別健診の導入を検討する	受診行動に結びつくよう、案内の通知を工夫する。今年度と同様に実施する。

事業費	63,883 円	
事業実績		
健診受診者数		
平成30年度	令和元年度	単位
5	6・1	人

令和　元　年　8　月　15　日作成　　（令和　2　年　6　月　11　日更新）

事務事業	000015	腎臓機能検査事業																
施策体系	施策	05	健康づくりの推進															
	基本事業	02	病気の早期発見															
根拠	無	組織	子育て健康　課	健康推進　係														
事業期間	継続事業	H 27 ～　年間	会計	1	款	4	項	1	目	2								

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
40歳以上の住民を対象とし、特定健診・後期高齢者健診と同時に血清クレアチニン検査と血清尿酸検査を実施する。	血清ｸﾚｱﾁﾆﾝ検査については、一定の基準以上の者については詳細検査として実施した。尿酸検査は従来と同様に実施した。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
社会保険加入者の検診結果が把握できないことに加え、特定健診・後期高齢者検診の未受診がいるため受診率が低い。	特定健診・後期高齢者健診未受診者向上により、腎機能検査実施者を増やす。

事業費	362,869 円	
事業実績		
受診者数(血清クレアチニン検査・尿酸検査)、受診率		
平成30年度	令和元年度	単位
715・2041 14.9	845・2214 16.4	人・ %

令和　元　年　8　月　20　日作成　　（令和　2　年　6　月　29　日更新）

事務事業	000016	歯周疾患検診事業																
施策体系	施策	05	健康づくりの推進															
	基本事業	02	病気の早期発見															
根拠	無	組織	子育て健康　課	健康推進　係														
事業期間	継続事業	H 28 ～　年間	会計	1	款	4	項	1	目	2								

① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果
・中学2・3年生を対象に、口内衛生管理の重要性を啓発し、生涯にわたる歯周疾患予防に資する。 ・40歳以上5歳毎に歯周病検診を実施する。	・中学生への指導は養護教諭、学校教育課及び歯科衛生士と協議し実施した。 ・特定健診に合わせ日曜日に実施することで、歯周病検診受診率が向上した。
②事務事業の課題	**④今後の方針・課題解決策**
かかりつけ歯科医で歯周病検診が受けられない場合がある。受診率が低い。	・中学生への指導は関係者との協議に基づき同様に実施する。 ・歯周病検診について広報等により受診勧奨を行う。

事業費	1,099,105 円	
事業実績		
中2・3年生の受講者数、受講率 成人受診者数、受診率		
平成30年度	令和元年度	単位
261・90.9 143・ 7.2	249・97.6 152・7.9	人・ %